

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ロボット戦略 世界分散ファンド」は、2023年2月22日に第13期決算を行いました。

当ファンドはルクセンブルク籍投資法人「マン・アンブレラ・SICAV」のサブファンドである「マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブ」が発行する外国投資信託証券への投資を通じて、先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引、為替先物取引およびコモディティ・インデックス・スワップ取引等を活用し、幅広い資産に投資を行い、値上がり益の獲得を目指します。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書（全体版）」を選択

ロボット戦略 世界分散ファンド

愛称:資産の番人

商品分類（追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型））

第13期（決算日 2023年2月22日）
作成対象期間：2022年8月23日～2023年2月22日

第13期末（2023年2月22日）	
基準価額	10,600円
純資産総額	7,771百万円
第13期	
騰落率	2.4%
分配金合計	100円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移



第13期首：10,453円

第13期末：10,600円（既払分配金100円）

騰落率：2.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2022年8月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の変動要因

高位に組入れている「マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）」において、株式セクターは僅かにマイナスに寄与しましたが、債券・金利と通貨セクターがプラス寄与、コモディティセクターはほぼ中立（僅かにプラス寄与）となったことから、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）	3.1%
T&Dマネーアカウントマザーファンド	0.0

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022/8/23～2023/2/22		
	金額	比率	
平均基準価額	10,916円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	56円 (23) (31) (2)	0.510% (0.211) (0.283) (0.017)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 （監査費用） （その他）	1 (1) (0)	0.009 (0.009) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	57	0.519	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

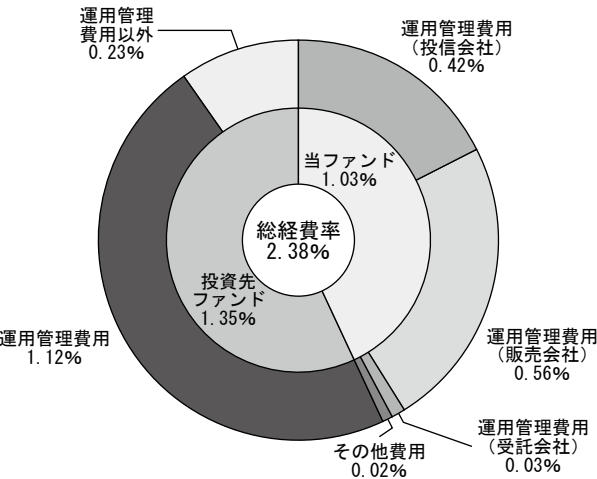
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、2.38%です。



総経費率 (①+②+③)	2.38%
①当ファンドの費用の比率	1.03%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.12%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.23%

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）です。

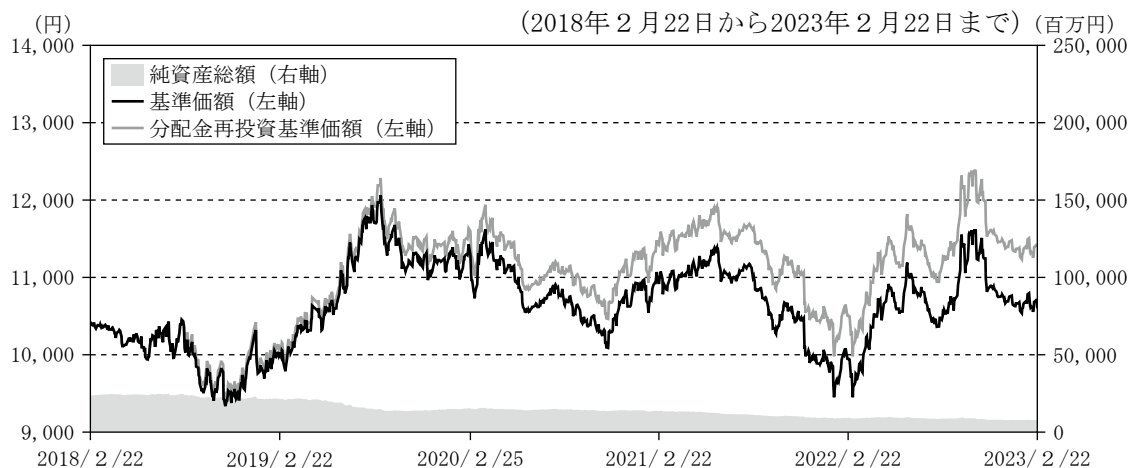
(注) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ②の費用は、基本報酬と成功報酬で構成されています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、2018年2月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年2月22日 期初	2019年2月22日 決算日	2020年2月25日 決算日	2021年2月22日 決算日	2022年2月22日 決算日	2023年2月22日 決算日
基準価額（分配前）（円）	10,387	10,004	11,290	10,914	9,946	10,600
期間分配金合計（税込み）（円）	—	100	200	200	100	200
分配金再投資基準価額の騰落率（％）	—	△ 2.7	14.8	△ 1.5	△ 8.0	8.6
純資産総額（百万円）	23,423	21,443	15,396	13,579	9,180	7,771

- (注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■ 株式市場

期初は、ジャクソンホール講演でパウエルF R B（米連邦準備制度理事会）議長の金融引締めへの強固な姿勢が確認されたことからリスク回避の動きが強まり、株価は下落しました。2022年9月も欧米各国の利上げが相次ぐなかでリスク回避の動きが加速し、株価は続落しました。10月後半から12月前半にかけては、インフレ鈍化の兆しが見え始め、金融当局者から利上げペース減速に関する発言が散見されるなか、金利は低下し、株価は反騰する展開となりました。また中国の新型コロナウイルス感染対策の規制緩和も株価下支えとなりました。しかし、12月後半には、欧米金融当局が改めてタカ派的姿勢を示したことを受け、株価は軟化しました。2023年1月に入り、金融引締めが意識されつつも、暖冬などによりエネルギー危機回避が見えた欧州やゼロコロナ政策を解除した中国の景気回復期待に加え、欧米各国のインフレ率低下が確認され、金融引締め圧力が弱まるとの見方が広がり、株価は上昇しました。2月初めのF O M C（米連邦公開市場委員会）では利上げ幅が縮小されたものの、その後も金融引締めを巡る見方は強弱交錯し、期末にかけて、株式市場はもみ合う展開となりました。

■ 債券市場

期初から2022年11月初めにかけては、急速な金融引締めに伴う景気後退懸念から金利が低下する局面もありましたが、欧米各国で中央銀行の利上げが相次いだことから、欧米の長期金利は上昇しました。11月上旬から12月上旬には、インフレ鈍化の兆しが見られ、利上げペース減速期待が急速に高まり、欧米長期金利は低下しました。しかし12月後半には、欧米金融当局が改めてタカ派的姿勢を示したことから、欧米長期金利は上昇しました。2023年1月には、米国では12月の生産や小売売上高などの景気に陰りが見られたこと、欧州ではエネルギー価格下落を背景に、域内の消費者物価や生産者物価の伸び率が予想以上に鈍化したことを受け、欧米金融当局による利上げペース減速期待が再浮上し、主要国金利は低下しました。2月初めのF O M Cでは利上げ幅が縮小されたものの、その後も金融当局者からのタカ派的な発言や、米C P I（消費者物価指数）の伸び率が予想を上回る上昇となったことなどから、期末にかけて欧米長期金利は再び上昇しました。

■ 為替市場

米ドルは、期初から2022年9月末にかけて、米金融当局の積極利上げを受けて、堅調な推移となりました。10月は一時152円に迫る水準まで米ドル高が進みましたが、10月下旬には日本の財務省による円買い介入や米国の利上げペース減速観測などから、米ドル高の反動（利食いの動き）が出ました。11月以降も、米C P Iの伸び率が市場予想を下回り、金融引締めペースの減速観測が優勢となり、米ドル安の展開となりました。米ドル安の動きは2023年1月下旬まで続きましたが、2月には米C P Iが予想以上の伸びとなったことを受け、金融引締め長期化観測が浮上し、米ドルは若干戻す展開となりました。ユーロは、欧州圏でもインフレ抑制のため利上げを行いました。欧米のエネルギー供給不安による景気減速懸念もあり、期初から2022年10月まではもみ合う展開となりました。11月から2023年1月までは、米国の利上げペースの減速や、欧州のエネルギー危機回避による欧州景気の回復期待などからユーロ高の展開となり、その後2月は若干ユーロ安となりました。円は、先進諸国との金融政策の違いから2022年10月下旬まで円安が進みましたが、米国の利上げペースの減速や、12月の日本銀行の想定外の金融政策変更を受け、2023年1月末にかけて円高に推移し、その後2月にはユーロ同様若干弱含みとなりました。新興国通貨は、リスク選好の動きが出た2022年11月から2023年1月に上昇する展開となりました。

■ コモディティ市場

原油価格は、2022年11月初めは底堅く推移しましたが、11月上旬から12月上旬には、中国のゼロコロナ政策維持、新型コロナウイルス感染再拡大、欧米各国の金融引締め継続を材料に、需要減少観測から価格が下落しました。その後期末にかけては、中国のゼロコロナ政策緩和や米国の利上げペース減速観測による上昇要因と、世界的な景気減速懸念や米国などの戦略石油備蓄の放出などの下落要因とが綱引きとなり、もみ合う展開が続きました。天然ガス価格は、2022年11月は底堅く推移しましたが、その後期末にかけては、世界的な景気減速懸念や、暖冬による需給の緩みにより欧州のエネルギー危機が回避されたことなどを受け、下落が続きました。ベース金属価格は、2022年11月から2023年1月にかけて一時的に下振れする局面もありましたが、米金融当局の利上げペース減速、中国のゼロコロナ政策緩和や欧州のエネルギー危機回避による中国・欧州の景気回復期待などを受けて需要増加への期待が高まり、上昇基調が続きました。2月は、米国の金融引締め長期化観測が高まり、反落となりました。一方、貴金属価格は、2022年11月から2023年1月にかけて、インフレ懸念が根強く残るなか、米ドル安が進んだこともあり大きく上昇しました。2月には、米国の金融引締め長期化観測が高まり、米ドル高となるなか、価格は下落しました。

■ 国内短期金融市況

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の $\Delta 0.13\%$ から期末は $\Delta 0.14\%$ となりました。期中においては、国庫短期証券の入札に伴う需給悪化懸念などが金利上昇要因となり、日銀の買入オペや金融機関の担保需要などが金利低下要因となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

「マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）」の組入比率は概ね高位を保ちました。また、「T&Dマネーアカウンタマザーファンド」を組入れました。

■ マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）

主として先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引、為替先渡取引およびコモディティ・インデックス・スワップ取引等を投資対象とし、システムチック運用により、買建（ロング）ポジションと売建（ショート）ポジションを取ることで、市場の上昇および下落双方の局面においても収益を追求することを目的として運用を行いました。

■ T&Dマネーアカウンタマザーファンド

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、期を通じて組入比率は0%としました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

1 万口当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準等を勘案し、100円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

（単位：円・％、1 万口当たり・税引前）

項目	当期
	2022年 8 月 23 日 ～2023年 2 月 22 日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.935
当期の収益	—
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	879

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■ 当ファンド

「マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）」の組入比率を高位に保ち、「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を組入れた運用を行う方針です。

■ マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）

主として先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引、為替先渡取引およびコモディティ・インデックス・スワップ取引等を投資対象とし、システムチック運用により、買建（ロング）ポジションと売建（ショート）ポジションを取ることで、市場の上昇および下落双方の局面においても収益を追求することを目的として運用を行います。

■ T&Dマネーアカウントマザーファンド

日本経済は、国内外における新型コロナウイルスの流行の影響を受けながらも、緩やかな持ち直しの動きがみられます。インフレ率については、プラス圏で推移していくと予想されます。こうしたなか、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

お知らせ

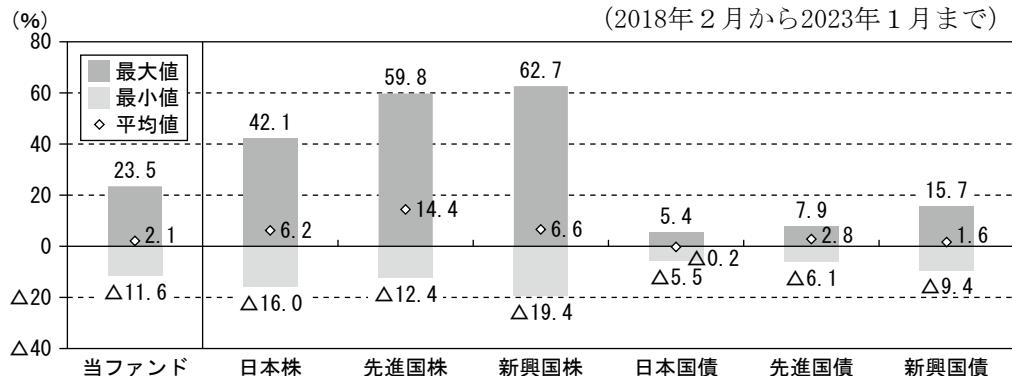
2022年11月23日適用で、ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券について、運用成果の向上を目指し、投資対象を追加するための信託約款の変更を行いました。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信 託 期 間	2016年 9 月 30 日から2026年 8 月 24 日まで	
運 用 方 針	値上がり益の獲得を目指して運用を行います。	
主 要 運 用 対 象	ルクセンブルク籍投資法人「マン・アンブレラ・SICAV」のサブファンドである「マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブ」が発行する外国投資信託証券「日本円クラス（ヘッジ付）」および国内の証券投資信託である「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を主要投資対象とします。	
	マ ン ・ AHL ・ アルファ・コア・ オルタナティブー 日 本 円 ク ラ ス （ ヘ ッ ジ 付 ）	先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引、為替先渡取引およびコモディティ・インデックス・スワップ取引等を主要投資対象とします。
	T&Dマネーアカウント マザーファンド	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 有価証券先物取引等の派生商品取引の指図は行いません。	
分 配 方 針	毎決算時（2月と8月の22日、休業日の場合は翌営業日）に分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は、2018年2月から2023年1月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）※1

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）※2

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）※3

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債※4

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）※5

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）※6

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※1 東証株価指数（TOPIX）とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

※2 MSCI コクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

※3 MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

※4 NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

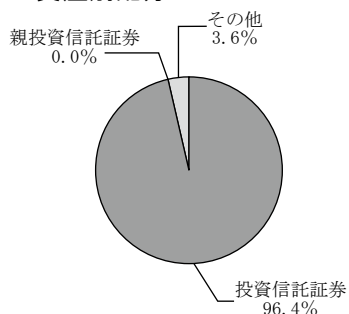
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

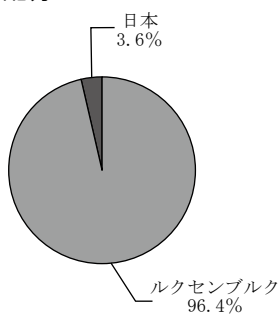
■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末
	2023年 2 月 22 日
	比率
マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）	96.4%
T&Dマネーアカウントマザーファンド	0.0
その他	3.6

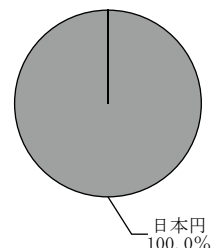
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



（注）組入（上位）ファンド（銘柄）および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

純資産等

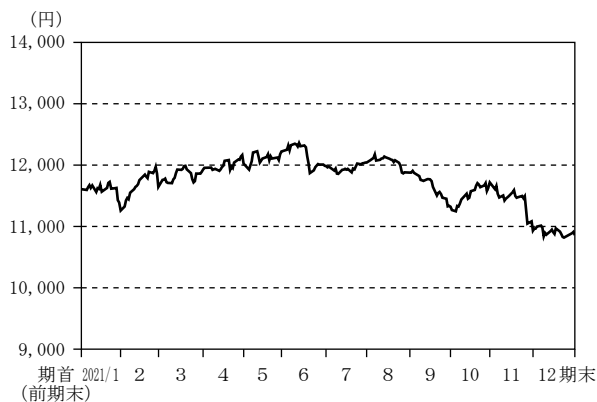
項目	当期末
	2023年 2 月 22 日
純資産総額	7,771,462,004円
受益権総口数	7,331,909,006口
1 万口当たり基準価額	10,600円

（注）期中における追加設定元本額は792,815,889円、同解約元本額は1,737,533,202円です。

組入上位ファンドの概要

マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）（2021年1月1日から2021年12月31日まで）

■ 基準価額の推移



■ 1口当たりの費用明細

1口当たりの費用明細に相当する情報がないため、開示することができません。

以下は、「マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブ」の状況です。

■ 組入銘柄

（組入銘柄数：6銘柄）

銘柄名	通貨	比率
United States Treasury Bill 0.00% 27/Jan/2022	USD	8.0%
United States Treasury Bill 0.00% 24/Feb/2022	USD	5.3
United States Treasury Bill 0.00% 3/Mar/2022	USD	5.3
United States Treasury Bill 0.00% 28/Apr/2022	USD	5.3
United States Treasury Bill 0.00% 12/May/2022	USD	5.3
United States Treasury Bill 0.00% 10/Mar/2022	USD	3.7

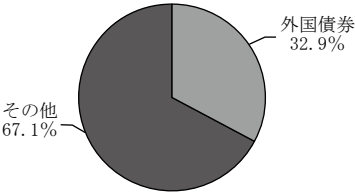
■ 為替先渡取引（上位10銘柄）

通貨		比率
買い	売り	
USD	JPY	58.8%
USD	EUR	36.5
USD	AUD	32.4
USD	KRW	32.1
MXN	USD	27.3
JPY	USD	27.0
USD	GBP	25.8
GBP	USD	24.1
USD	MXN	23.9
INR	USD	22.6

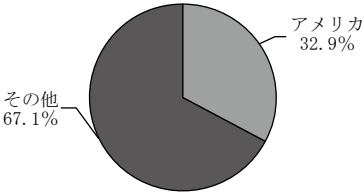
■ 先物取引（上位10銘柄）

買い			売り		
銘柄名	通貨	比率	銘柄名	通貨	比率
10 Year Japanese Bond	JPY	13.0%	3 Month Euribor	EUR	14.0%
S&P 200 Future	AUD	9.4	US SOFR Index Future	USD	13.7
Refinitiv Taiwan Banking Services Index Future	USD	7.1	Buoni Poliennali Del Tesoro Bond Future	EUR	9.3
MSCI Taiwan Index Future	TWD	6.2	UK Treasury Bond Future	GBP	7.0
Swiss Market Index Future	CHF	6.0	Euro-OAT Future	EUR	5.8
U.S. Dollar Index Future	USD	5.3	Euro-Bund Future	EUR	5.1
FTSE 100 Index Future	GBP	4.8	10 Year US Treasury Note Future	USD	3.6
S&P 60 Future	CAD	4.0	Hang Seng China Enterprises Index	HKD	2.8
10 Year Government of Canada Bond Future	CAD	3.8	Hang Seng Index Future	HKD	2.6
US Treasury Bond Future	USD	3.7	Bank Acceptance Future	CAD	1.9

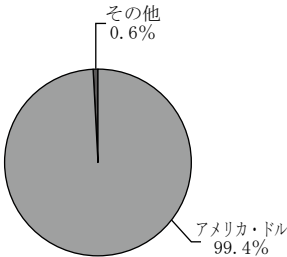
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄、為替先渡取引、先物取引および各配分のデータは監査報告書等の入手可能な直近の決算日（2021年12月31日）現在のものです。日付は現地基準日です。

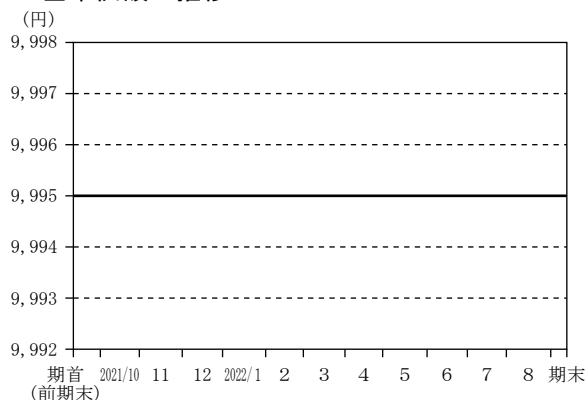
(注) 組入銘柄、為替先渡取引、先物取引および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 組入銘柄、為替先渡取引、先物取引および各配分はマン・グループ・ジャパン・リミテッドより入手したデータをもとに作成したものです。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

T & D マネーアカウントマザーファンド（2021年9月11日から2022年9月12日まで）

■ **基準価額の推移**



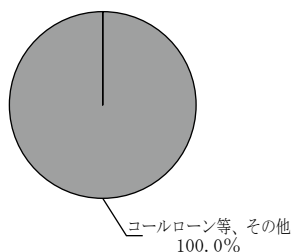
■ **組入銘柄**

当期末における組入れはありません。

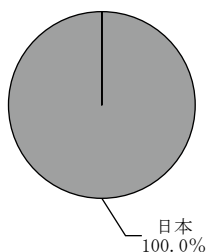
■ **1万口当たりの費用明細**

当期において発生した費用はありません。

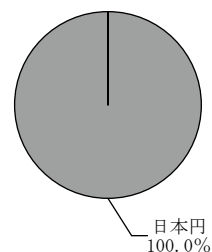
■ **資産別配分**



■ **国別配分**



■ **通貨別配分**



(注) 各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。



T&Dアセットマネジメント株式会社